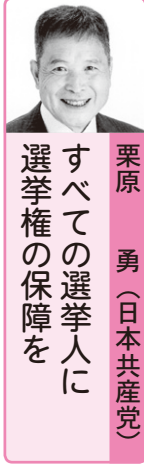


一般質問



栗原 勇（日本共産党）
すべての選挙人に
選挙権の保障を

問 選挙権は、国民だれでも政治に参加できる基本的権利である。病气入院の方、障がいをお持ちの方、介護を必要としている方、すべての人が選挙権の保障をされるべきである。

指定病院等においてその施設長が投票用紙の請求を行い、その施設において投票ができるようになっていく。実際はどうだったのか。

答 蓮田市内で不在者投票ができる施設は7施設、うち投票できたのは5施設。入所者を投票所に送迎したのは1施設、できなかったのは1施設。投票を希望する方がある場合、投票できるように施設長にお願いした。

問 郵便等によって投票できる者として要介護5である人と規定されているが、要介護3や4も移動の困難がある点は同じ。

今定例会では、18人の議員が一般質問を行いました。質問の中から、主なものの要旨を質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

質問を希望する議員は、あらかじめ議長に対して質問事項を通告し、執行部は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

要介護3まで対象を拡大すべきではないのか。

答 蓮田市選挙管理委員会も所属している全国市区選挙管理委員会連合会において、平成25年から現行の要件を引き下げないように法改正を要望している。

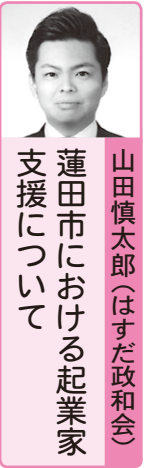
問 視覚障がい者に対して、選挙公報の内容を伝える支援はどのようにしているか。

答 視覚障がい者のボランティア団体から要望があり、選挙公報を読み上げて録音し、頒布するという活動に協力している。

国民健康保険税の引き下げを

問 国保税は、加入者の所得は少ないのに負担は重い。負担能力の限界を超えている。基金の取り崩しや一般会計からの繰入れをして引き下げるべきである。

答 加入者が減り、税収見込額が減っている。中長期的視野にたち、できる限り、現状維持、加入者の負担が大きくなるないようにしたい。



山田慎太郎（はすだ政和会）
蓮田市における起業家
支援について

現状は。

問 蓮田市においてインキュベーション（注1）施設の運営は行っておりません。蓮田市の起業家支援については、国の認定を受けた創業支援等事業計画に基づき商工会と埼玉県産業振興公社が創業に関する窓口となり、創業や創業希望者の相談業務を行っております。

問 今後の取り組みについて

答 インキュベーション施設の運営は様々な課題がありますので、市や商工会などが既に実施している起業家支援策を充実させていくことが必要であると考えています。

雅楽谷の森フェスティバルについて

問 エリア、夜間運営などについて

答 夜間運営を行うということになりまして、来場者の安全面を確保するための照明設備の準備、駐車場やシャトルバスの運行時間の延長、庁舎の使用時間の延長近隣住民の方の理解を得ることなどが必要になってくるのではないかと考えられます。

SDGsの取り組みについて

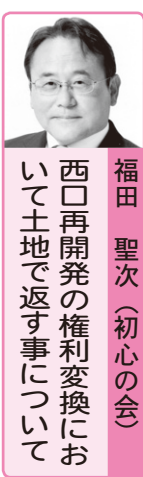
問 現状は。

答 SDGs（注2）は、既に3年が経過しているが、認知度がまだ低くSDGsに関連するマークや用語を見かけることが増えてきましたが、一般的に普及した

とまではいっていない状況です。蓮田市においても、普及・認知度が低いことが課題であります。

問 今後の取り組みについて

答 蓮田市第5次総合振興計画に掲げる事業を推進することが、SDGsの目標達成に寄与できるものと考えています。SDGsの取り組みは、一人ひとりが身近なことから始めることができます。（注1）新規事業の創出や起業を支援、育成すること（注2）持続可能な開発目標



福田 聖次（初心の会）
西口再開発の権利変換において土地で返す事について

問 都市再開発法（以下法）110条による例外規定により全員合意を理由に土地が残った権利者に分配されたが、このことを知っていたら果たして他の権利者は転出したのだろうか。

事業の最初から法110条はあったのだから、当初から権利者に土地が分配されることがあることを説明すべきではなかったのか。専門家でも気が付かない法の抜け道のような事を熟知した上で意思決定をしたというのか。100億円の税金をつぎ込んで89人の権利者が地区外に出ていき、残ったわずか2人の権利者で合意したからと、法が定める不均衡禁止や照応の原則も適用除外として好きなように権利変換をする、いくら適法かもしれないがこんな法の抜け道のような理屈を本気で言うのか。

答 転出した権利者には土地で権利が返される可能性が有ることは知らせてないが、法には触れた作業を行っていない。その時々権利者との交渉の結果今があるもので、もとに戻す考えは全くない。

高虫西部地区産業団地整備事業について

問 当該地の大半が農振農用地のため、その指定が解除されればそれだけで大変な産業立地の可能性を有することに。そこで市の支出を抑え最大の効果を得るために、土地区画整理事業だけに限定せず、地区計画等で計画的に誘導する手法も次善策として考えられるのではないか。

答 地権者の大半が区画整理事業を望んでいるので他は考えられない。



葉本 菜保 (日本共産党)
市民の誰もが自由に移動できる公共交通の整備について

問 移動が困難な高齢者・障がい者・妊産婦など「交通弱者」が全国的な社会問題となっている。県内では高齢化による運転免許自主返納者も増えており、公共交通空白地域でない住民でさえも、循環バスやデマンド交通等公共交通を望むようになってきている。

バス停・料金の共通化や見直しを行い、相互乗入れの利便性を高める工夫を行うことで、路線バスと共存できる公共交通は可能ではないか。

答 半分以上ある赤字路線を黒字路線でカバーする路線バスの経営状況と、他市町での循環バス等の実施事例から、導入

によって、競合を理由に路線バスが撤退されてしまったら、かえって市民の利便性を損ねることになる。一度に大量かつ定時的に輸送できる路線バスが、これだけ市内に張り巡らされている状況を蓮田市としては維持し、バス路線の拡充に取り組んでいきたい。

問 福祉タクシー券交付枚数増加や対象者拡大および燃料費助成券との併用については。

答 県や近隣市町の動向、利用者のニーズの把握等を行いながら研究する。

問 生活実態に即した路線確保の為、近隣市町との連携についてはどう考えるか。

答 効率的な運行や利用者の利便性の観点から行政間をまたいだ運行が推奨され広がってきており、県の研修で随時情報交換は行っている。社会情勢が変わり、循環バス導入時には近隣との連携も検討する。

※ほかに、老人福祉センターの管理運営改善について質問。



近藤 純枝 (はすだ政和会)
シニア、シルバーの生きがいづくりと社会参加について

問 蓮田市の人口に占める65歳以上の高齢者の割合は31・5%、75歳以上の割合は15・6%になる。シルバー人材センターにおいて働く意欲のある高齢者として、就業者の環境に応じた在宅ワークの考えは。

答 シルバー人材センターで実施されている主な在宅ワークとしては、縫製作

業や筆耕、パソコンを使用した文書作成などがありません。なお、材料の受け取りや成果物の受け渡しのため自宅と事務局の間を行き来する必要があります。



シルバー人材センター (関山3丁目地内)

問 高齢者の免許返納後の移動手段について市の対応は。

答 県内では、高齢者への福祉タクシーの初乗り料金や、乗車料金の一部助成などを行っている自治体も見受けられることから、高齢者へ有効なサービス提供について調査研究を重ねていきます。

スポーツ振興について

問 黒浜公園における陸上競技場整備は。

答 計画はありません。

問 2020東京オリンピックに向けて、市としての啓発活動は。

答 成人式で埼玉県が作成したオリンピック・パラリンピックのエンブレムがデザインされたピンバッチの配布を行うとともに、埼玉県が作成した啓発用ごみ袋を地域の清掃活動やイベント等で活用する予定です。

問 小・中学校における熱中症対策について
冷水器の設置台数は。

答 小学校は8校中3校に設置、中学校は5校中3校に設置してあります。

問 学校生活での水分補給対策は。
答 熱中症を想定して保健室に経口補水液を常備しています。



菊池 義人 (市民クラブ)
産業基盤整備事業について

問 高虫西部地区産業団地の現状は。

答 農業振興地域である計画地区周辺における土地利用上の位置づけを転換し、市街化区域に編入するための準備作業を進めています。

問 今年度の業務として、埼玉県の環境影響評価(環境アセスメント)の調査計画書の作成等、優先度の高い作業に順次着手します。

問 高虫西部地区土地区画整理組合設立準備会のメンバーは何人か。

答 現在、「組合設立準備会」の構成員個人の権利者は80名、うち役員は会長以下11名です。

問 今後の予定は。

答 「組合設立準備会」と協力しながら、豊富な経験とノウハウを持つ民間事業者を業務代行者とする業務代行方式を採用する予定です。今後開催する「組合設立準備会」の総会において承認いただくなど、地元の合意を得た後に業務代行予定者を選定する予定です。

問 業務代行予定者の選定はいつ頃の予定か。

答 「組合設立準備会」の長期スケジュールによれば、業務代行予定者等の選定作業については、今年度に選定される予定です。

問 根金地区において企業誘致の現状は。

答 「都市計画マスタープラン」の方針及び「指定運用方針」の規定に合わせて立地可能とする用途を工業系及び流通系に限定し、事業者側からの相談に応じ個別に区域指定しています。現在までに開発行為等の許可処分の手続きまでを完了した事業の件数は5件あり、敷地面積の合計は約7.9haです。

※ほかに、産業育成支援についての質問。



石川 誠司(はずだ政和会)
蓮田市の地域経営
及び景気対策について

問 蓮田市内の会社法人は、雇用の場と所得機会を創出して下さるところである。

答 市内景気を良くしていくために、蓮田市内には積極的に地域経営に関わってもらいたいかがか。

問 蓮田市としても地域の稼ぐ力を高め、自立した地域となっていくために、地域に根差した小規模事業者の発展が欠かせません。事業が継続でき、より活発に営んでいけるような施策が重要と考えております。

問 どのように農商工連携を支援していくのか。

答 事業者の総合的発展を目指す商工会に対し補助金を交付し、また商工会と情報共有連携を密にしています。

問 新蓮田サービスエリアの商業施設への市内物産品の納入など、商工会を中心に農商工連携への取り組みを行っております。

問 「第6次産業」化を推進する取り組みは。

答 生産者(第1次産業者)が加工(第2次産業)と流通販売(第3次産業)を行い、経営の多角化を図るといふ動きも出てきています。

問 今後の蓮田市の施策は。

答 蓮田市に雇用や税収をもたらす、元気で活力ある蓮田市となる原動力の一つは市内事業者の方々であると認識しています。今後も既存の商工業振興策を充実させ

るとともに、事業者の方々が蓮田市内で事業を営みやすい環境整備に努めてまいります。



船橋由貴子(日本共産党)
梨の降ひょう被害に対し
実効性ある農業支援を

問 5月4日にひょうが降り、梨に被害があった。1995年に234戸あった梨農家が今年には66戸とのことで、特産の梨がいなくなるが大変危惧される。持続可能な農業にいくためには、公的な支援が不可欠である。県の特別災害に指定されたが、具体的な支援策は。

答 市全体で被害は約12ha、被害見込み金額は約1328万円。県の特別災害の指定は受けたが適用除外の要件があり、当市の被害規模では農薬購入費の補助等は受けられないとのこと。そのため市費単独で、農薬購入費の補助を検討している。

問 補助対象について県では被害が30%以上の条件があるが、30%未満の農家への支援は。

答 栽培技術の支援を行っている。

問 30%未満の農家に金銭的な支援はないということになる。該当戸数は。

答 被害農家が47戸、30%以上の被害が8戸、30%未満は39戸。

問 多くの農家が補助を受けられない。ある農業関係者は「少額でも見舞金などがあれば、心が折れそうな農家の気持ちよすがが全然違う。行政が寄り添ってくれ」と語る。市が積極的に特産品を守る姿勢を示してほしい。市独自で見

舞金を支給する考えは。

答 制度がなく、見舞金を支給する予定はない。

問 県に対し、対象拡大や農薬・肥料以外の実効性ある支援策を求めていくべきではないか。

答 生産者の意見等も聞きながら、県に対し実効性の高い支援を求めたい。※ほかに、東北自動車道にかかる橋の安全確保・こども医療費無料化18歳までの早期拡大を求めて質問。



森 伊久磨(蓮田志士の会)
北部4団地(大陸・貝塚・大山・浮張)の生活環境整備について

問 4団地の側溝の蓋かけの進捗と予定は。

答 総延長9700mのうち430mが整備済みだが、4年間で率にして4%です。

問 1年に1%しか進んでいない。これでは100年かかってしまう。市長の見解は。

答 毎年200万円の予算を計上していますが、鋼板を短くしたため、単価が4倍になってしまいました。もっと予算措置をするよう努力します。

問 貝塚団地に隣接する養鶏場北側の竹林の高木化により日照被害が出ている。行政指導は。

答 現況を把握して速やかに行政指導を行ってまいります。

問 4団地の空き家の現状と、県内63市町村中48市町村(76%)が整備済みである空き家バンク制度への取り組みは。

答 4団地の空き家は10件です。空き家バンク制度は市内への移住や定住促進に有効な制度なので、遅れてしまいました。が早期に取り組んでまいります。

問 貝塚から八幡橋を渡り、白岡の西地区、バス空白地域である西新宿地区を経由して白岡駅へと繋ぐバス路線を検討してみています。

答 根金地区の工業団地造成も見込めますので、バス会社と話し合いを進めます。

問 市にとって4団地の位置付けと認識は。

答 今後造成される工業団地の従業員の住居の受け皿としても貴重な地域であります。様々な施策を講じてグレードアップを図ります。

事業を進めるスピード感について

問 速やかに事業に着手できる手法として、ふるさと納税とクラウドファンディングを組み合わせた制度が注目されている。導入を検討してみています。

答 成果が出ていることは承知しておりますので、ぜひ検討していきます。



鈴木貴美子 (無党派)
道路等不具合箇所の
通報について

問 道路の陥没や舗装の破損等の通報について、「埼玉県市町村電子申請届出サービス」を利用した、通報サービスを利用するのはいかがか。

答 「埼玉県市町村電子申請届出サービス」を活用し、試験運用から始められるよう前向きに取り組んでいきます。

中学生の携行品に係る配慮について

問 平成30年9月文科省から、「児童生徒の携行品の重さや量について、改めてご検討の上、必要に応じた適切な配慮を講じていただきたい」との連絡があった。

答 携行品の重さや量について、生徒や保護者の声を聴いて、改めて検討するべきではないか。

問 生徒の意見も聴きながら、通知の周知徹底を図っていきますか。

日常生活用具給付等事業について

問 国指定難病である「網膜色素変性症」の患者が使用する、「暗所視支援眼鏡」を日常生活用具給付等事業の給付品目に加えるのはいかがか。

答 前向きに検討していきます。



秦邦雄 (市民クラブ)
市が保有する遊休地の
利活用等について

問 現在市が保有する土地のうち有効活用されていない土地、いわゆる遊休地についての現状は。

答 平成30年度末で庶務課が維持管理している土地があり、公共事業の代替地等として取得したもので、19箇所・約6200㎡です。これら土地の一部については駐車場用地としての貸付や自治会等で利用しています。また、道路課では都市計画道路整備目的で先行取得し管理している土地があり、10箇所・約1930㎡です。これら土地の一部についても市関連施設の

駐車場用地としての利用、近隣住民の住宅建設に伴う駐車場・資材置き場として一時貸付を行っています。

問 更なる利活用の可能性は。

答 地勢上有効活用が厳しいと思われる土地を除きますと、庶務課が維持管理している土地のうち5箇所・約1050㎡については、有効活用が可能と思われます。

問 有効活用が可能と思われる土地についての今後の取り組みは。

答 それらについて現地調査を行い、地域の意向等も踏まえ、住民サービスの向上につながる利用や、駐車場利用目的での民間事業者等への貸付なども視野に、市有地の更なる有効活用に向けて取り組みたいと考えています。



高橋健一郎 (公明党)
地域猫TNR活動について

問 本市の猫に関する相談件数とその内容は。又、地域猫TNR活動は野良猫を保護し、不妊去勢手術を施し、元の場所に戻す活動であるが、本市で補助金は出ているか伺います。

答 電話等で100件を超える相談があります。主な相談内容は野良猫による糞尿、農作物、鳴き声、無責任な餌やり、子猫を捨てる行為の被害があります。地域猫TNR活動の補助金はH28年度で終了しましたが、今後飼い主のいない猫の避妊・去勢手術費補助金について、交付を検討してまいります。

交通弱者対策について

問 デマンド交通等を週に1、2回でも運行してはどうか、又、福祉タクシーの利用を拡大してはどうか伺います。

答 本市はデマンド交通を運行する区域の大きさが不足しており、既存のバス路線で対応できない部分について調査検討を進めます。

高齢者ドライバーについて

問 自動車運転免許の自主返納者の方に本市独自の支援はあるのか。また急発進防止装置の取付けの際に、自己負担軽減の補助金の交付をしてはどうか伺います。

答 市独自の支援はありません。自転車販売店の協賛により、自転車のパンク修理の割引をしております。急発進防止装置の補助金は他の自治体の動向を見守り慎重に対処していきます。



齋藤昌司 (はずだ政和会)
高齢者ドライバー運転免許
自主返納制度について

問 蓮田市内の高齢者ドライバー事故件数と返納者の推移は。

答 事故件数は平成29年47件、平成30年57件となっています。返納者は、平成29年182件、平成30年184件となっています。

問 高齢者ドライバーに自主的返納を促すPR活動を行って事故撲滅を図る考えはないか。

答 高齢運転者事故防止は重要な課題であり、岩槻警察署や関係機関と連

携を図りながら、街頭キャンペーンや広報啓発活動等の機会を通して進めてまいります。

問 自主返納者に対するサポート体制は考えているのか。

答 自主返納しやすい環境が必要と考えられており、自主返納される方への支援策も含めて、関係各課と調整し検討してまいります。

市民体育館中長期保全計画について

問 市民体育館は、築25年経過し保全修理が必要となってきたが、保全計画の報告書はどのような内容であったか。

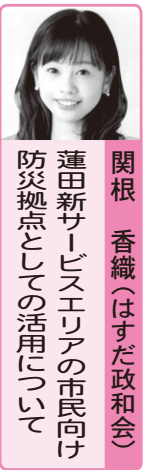
答 早期に対応が必要との報告は、屋上防水層の破損や外壁のアルミパネル剥がれ、通信、情報機器や空調設備等の改修工事の必要性が指摘されています。

問 工事計画や進捗管理は、どのように行っていくのか。

答 改修提案がなされたことを考慮して調査研究を行い、緊急性を踏まえ優先順位を付け、費用面を含めた計画を作成してまいります。

問 大規模改修を行うと長期間利用できなくなるが予想されるので、サブアリーナを先に作ってはどうか。

答 サブアリーナ建設については、重要な項目であり調査委託の報告をもとに工事の時期や方法を慎重に十分な検討を進めてまいります。



関根 香織(はすだ政和会)
蓮田新サービスエリアの市民向け防災拠点としての活用について

問 蓮田新サービスエリアについて、高速道路利用者だけが恩恵を受ける施設とせず、市民にとっても価値のある施設とすべきである。政府の災害対策拠点として利用される蓮田新サービスエリアを、災害時に市民の一時避難所として開放してもらえないか、ネクスコ東日本に対して打診してみたいかがか。

答 ネクスコ東日本に問い合わせをした結果、一時避難所としての市民の受け入れや蓮田市に対する早急な救助活動、復旧活動の展開について可能な範囲で対応するとの回答があった。

保育園の運営について

問 来年4月までに2カ所の保育園が整備されるが、1歳児の待機児童は解消されない可能性がある。市はどのように対応するのか。

答 民設も含めて計画的な施設整備を検討する。また、今年11月から東保育園の一時保育を開始し、働く保護者を支援する予定である。

問 要望の多い「病児保育」について導入する予定はあるか。

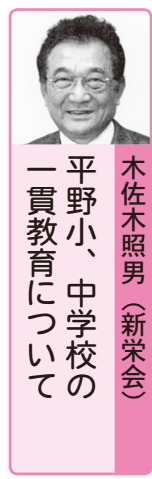
答 予定はない。「病後児保育」の開設に向けて事業者の支援を行っていききたい。土曜保育の保育時間について、利用者のニーズに応え、18時以降まで延長すべきでは。

答 ニーズ調査や職員確保などの研究を進めていく。

蓮田市LINE公式アカウントの導入について

問 市の情報発信ツールとして、今年5月から無償で導入可能となったLINE公式アカウントの導入を検討してはいかがか。

答 LINEの情報発信力は認識している。どのような行政サービスができるのかを研究していく。



木佐木昭男(新栄会)
平野小、中学校の一貫教育について

問 一貫教育のメリット、デメリットは。

答 小中一貫教育のメリットは、「中一ギャップ」とされる中学校生徒への不安の解消に一定の成果が得られました。また「9年後の目指す生徒像」を小・中学校で共有し、各教科における「学びの系統表」に基づく実践からは、児童・生徒の成長がみられます。

デメリットは、児童・生徒の転出入が生じた場合、通常の教育課程と異なる部分があるため、学習内容の差異が生じる可能性があります。

問 今後の方針について。

答 平野小、中学校の教育環境を生かした小中一貫教育をさらに充実、発展させ、児童、生徒の学力向上や豊かな心の醸成を図るための研究を積み重ねてまいります。

通学路の安全対策について

問 通学路の設定と安全対策は。

答 定期的あるいは臨時に通学路の現状を点検し、危険な箇所であると考えら

れる場所の把握に努めています。

問 通学路の見守り活動は。

答 学校職員、PTA、スクールガードリーダー、交通指導員、見守りボランティアの方々のご協力で安全確保に努めております。

問 スクールゾーンの設定対策は。

答 市内には10か所のスクールゾーンが設置され、登下校時間帯は歩行者専用になり一般車両の通行が禁止となる安全対策をしております。

問 ガードレール等防護柵設置は。

答 沿道の状況、道路幅員や線形、交通の状況など総合的に判断して設置について検討していきたいと考えております。

問 ヘルメットの着用の考えは。

答 成長に伴う買い替え、低学年児童への重さの負担、夏の暑さ等の課題も考えられますので、学校関係者と協議し研究してまいります。



スクールゾーン (蓮田1丁目地内)

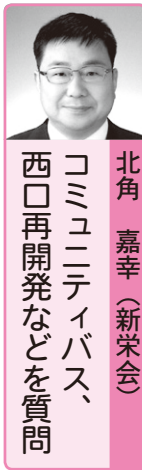
高虫交差点工事について

問 進捗状況は。

答 工事の進捗率は84%終了しています。

問 完成時期は。

答 完成時期については、用地買収が済んでいない為、お答えするには難しい状況です。



北角 嘉幸（新社会）
コミュニティバス、
西口再開発などを質問

問 高齢化社会対策として、近隣市町村が導入しているコミュニティバスやオンデマンドタクシー、タクシー補助券などを導入してはどうか。

答 市としては、バス事業者に路線維持をお願いしているが、これらの導入はバス事業者の撤退を招きかねないので、社会情勢の変化があれば今後検討したいが、現段階では導入を考えていない。

問 シルバー人材センター事務所等新築工事は、その用途が事務室や会議室、書庫などとされているが、建設費用が坪単価約166万円と異常に高いがなぜか。

答 本建物は、市役所別棟であり、市役所は防災拠点となるため、防災に利用できるような仕様となっている。

問 その様な説明は、初めて聞くが、全員協議会でも説明しなかったのはなぜか。

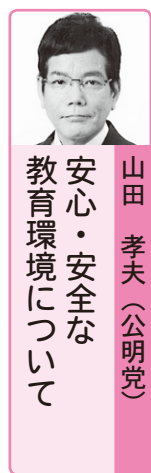
か。具体的防災計画はあるのか。

答 全員協議会では、契約議決に関する議案を説明したに過ぎない。市役所は防災拠点となっている。

問 西口再開発事業で、権利床等整備金が計画にないのはなぜか。内装費用はともかく、本体部分に整備金を出すのはおかしいのではないか。

答 計算式にのっとって、事業者として算定している。

※ほかに、道路整備について、小中学校における専門スタッフの設置について、自治会加入促進について、下水道整備について、入札制度についてなど全11項目を質問。



山田 孝夫（公明党）
安心・安全な
教育環境について

問 保育園の園外活動の安全について

答 保育園の園外活動のマニュアルは作成されているか。

答 「蓮田市立保育園安全マニュアル」を平成31年1月に作成しています。

問 園外活動における移動コースの点検実施状況は。

答 市立保育園すべてで、散歩コースの危険箇所の再点検を実施しました。更にその情報を各園内で共有し、園児の安全管理に努めています。

問 小中学校の通学路の安全対策について

答 通学路の安全総点検の実施状況は。

答 平成29年度に5年計画の「第4期通学路整備計画」を策定。国・県・市及び

警察等の関係機関が連携し、通学路の安全対策に取り組んでいます。進捗状況は指摘された54箇所内、41箇所が改善されています。

問 民間ブロック塀の撤去費用助成について

答 全国で778自治体が通学路の危険な民間ブロック塀の撤去費用を助成しているが、市の考えは。

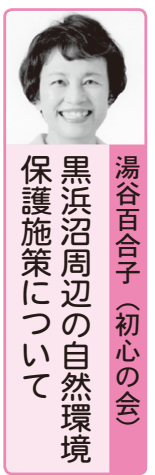
問 蓮田南小学校の砂ぼこり対策について

答 現状の対応とスプリンクラーの増設は。

問 今年3月に移動式スプリンクラーを追加配備し、こまめに散水するよう対応しています。更なる増設については給水設備が必要になりますが、小型のスプリンクラーであれば可能と考えています。

問 砂ぼこりのない真砂土を入れては。

答 大規模な土壌改良等の改修整備が必要になり、今後、市内小中学校全体の整備計画の中で検討してまいります。



湯谷百合子（初心の会）
黒浜沼周辺の自然環境
保護施策について

問 黒浜沼の上沼、下沼は湿地環境が共に

に埼玉県自然環境保全地域に指定されている。しかし、耕作が放棄され乾燥化が進み、ヨシや柳が繁茂している。今後どのように維持管理していくのか。

答 乾燥化が進んでいる上沼は、湿地を

保つ方法の一つとして冬水田んぼの実施や水路に水を流すことなどについて、新堀土地改良区や関係団体と意見交換に努める。下沼の周辺は民有地だが、沼への進入路の確保とその整備について、地権者の方々の協力を得ながら検討する。

問 ひきこもり支援について

答 内閣府の推計では、40歳から64歳までのひきこもりの方が約61万人。当人と家族を孤立させない環境を作っていくことが急務である。そこで市の相談体制を充実させるために相談担当職員の人材育成、当事者の居場所づくり、独自のリーフレットの作成などが必要だ。どのように考えているか。

問 市の相談窓口は健康増進課。研修等に積極的に参加し、保健師の資質向上に努めると共に、ひきこもり支援に集約したパンフレットを作成していきたい。当事者の方の気持ちに寄り添った支援をしていきたい。

問 市民憲章や各種都市宣言について

答 蓮田市は平成5年に「食料の自給率向上都市宣言」をしているが、ホームページに掲載がない。都市宣言はいくつあって、どのように周知されているのか。

問 六つの都市宣言がある。一部ホームページ等で周知している。

答 他市では、市を紹介するものとして市民憲章や都市宣言はまとめた形で記載されている。そのようにすべきと思うがどうか。

問 他市の自治体を参考に研究していきたい。